

令和4年度  
公的融資・補助金・助成金  
小冊子

(一社) 兵庫県産業資源循環協会  
青年部企画委員会 第1小委員会

## 融資

日本政策金融公庫 国民生活事業 . . . . . 4

日本政策金融公庫 中小企業事業 . . . . . 6

各種金融機関等 . . . . . 9

兵庫県 制度融資 . . . . . 10

兵庫県下市区町村 制度融資 . . . . . 13

## 補助金・助成金・支援金

国・官公庁 . . . . . 19

兵庫県・市区町村 . . . . . 24

その他 . . . . . 26

# 融資

## 一般貸付・特別貸付

制度名称	対象	限度額	返済期限
一般貸付	事業を営むほとんどの業種	4800万円（無担保） 4800万円（有担保） 特別設備資金 7200万円（有担保）	運転資金：7年以内 設備資金：10年以内 特別設備資金：20年以内
新規育成貸付 （新事業活動促進資金）	新規事業を取り組む方	4800万円（無担保） 7200万円（有担保） 内運転資金4800万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
企業活力強化貸付 （企業活力強化資金） （働き方改革推進資金） （事業承継・集約・活性化資金） （海外展開・事業再編資金）	事業拡大・生産性向上を図る方	4800万円（無担保） 7200万円（有担保） 内運転資金4800万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
環境・エネルギー対策貸付 （環境・エネルギー対策資金）	環境対策の促進を図る方	4800万円（無担保） 7200万円（有担保） 内運転資金4800万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
セーフティーネット貸付 （経営環境変化対応資金）	一次的に業況が悪化している方	4800万円	運転資金：8年以内 設備資金：15年以内
セーフティーネット貸付 （取引企業倒産対応資金）	一次的に業況が悪化している方	3000万円	運転資金：8年以内
企業再生貸付 （企業再建資金）	事業の再建を図る方	4800万円（無担保） 7200万円（有担保） 内運転資金4800万円	運転資金：15年以内 設備資金：20年以内
資本性ローン （挑戦支援資本強化特別貸付）	財務体質の強化を図る方	7200万円	5年1カ月以上20年以内

## 災害等の関連貸付

制度名称	対象	限度額	返済期限
新型コロナウイルス感染症特別貸付	新型コロナの影響を受け、一時的な業況悪化をしている方	別枠 8000万円	運転資金：20年以内 設備資金：20年以内
新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン	新型コロナ影響を受けている方で、スタートアップや事業再生に取り組む方で設備投資を実施する方等	別枠 7200万円	5年1か月、7年、10年、15年、20年のいずれか
令和2年7月豪雨特別貸付・令和元年台風第19号等特別貸付	豪雨・台風により直接被害、または間接被害を受けた方	6000万円 各種融資制度に上乗せ	運転資金：15年以内 設備資金：20年以内
同上	豪雨・台風によりその他の被害を受けた方	別枠 4800万円	運転資金：15年以内 設備資金：20年以内

## 商工会議所当の経営指導を受けている方向け貸付

制度名称	対象	限度額	返済期限
マル経融資 (小規模事業者経営改善資金)		2000万円(無担保)	運転資金: 7年以内 設備資金: 10年以内
生活衛生改善貸付		2000万円(無担保)	運転資金: 7年以内 設備資金: 10年以内
小規模事業者経営発達支援資金		4800万円(無担保) 7200万円(有担保) 内運転資金4800万円	運転資金: 8年以内 設備資金: 20年以内

## 併用できる融資制度

制度名称	対象	限度額	融資制度の特長
新創業融資制度	新たに事業を始める方または、税務申告2期を終えていない方	3000万円 内運転資金1500万円	無担保・無保証
創業支援貸付利率特別制度	新たに事業を始める方または、税務申告2期を終えていない方	各種融資制度に定める融資限度額	各種融資制度の定める利率から0.65%低減
設備資金貸付利率特別制度	付加価値額の向上が見込まれる設備投資を行う方	各種融資制度に定める融資限度額	各種融資制度の定める利率から0.5%低減 (当初2年間)
経営者保証免除特例制度	一定の要件を満たし、経営状況等から返済可能と見込まれる法人の方	各種融資制度に定める融資限度額	経営者の保証を免除 (適用する融資制度の利率に0.2%上乘せ)

制度名称	対象	限度額	返済期限
社会環境対応施設設備資金	自ら策定したBCPなどに基づき、防災に資する施設等の整備を行う方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
新事業育成資金	高い成長性が見込まれる新たな事業を行う方	7億2000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
女性、若者／シニア起業家支援資金	女性、または35歳未満か55歳以上の方であって、新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
再挑戦支援資金 (再チャレンジ支援融資)	新たに開業する方または開業後おおむね7年以内の方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：15年以内 設備資金：20年以内
新事業活動促進資金 (経営革新関連)	経営革新計画の承及び認変更承認を受けた方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
新事業活動促進資金 (経営工場計画関連)	新たな取り組みを行い2年間で4%以上の付加価値額の伸び率を見込まれる方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
新事業活動促進資金 (経営強化関連)	経営力向上計画の認定(変更認定を含む)を受けた方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
新事業活動促進資金 (第二創業関連)	第二創業(多角化、事業転換)を図る方又は創業概ね5年以内の方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
IT活用促進資金	情報技術(IT)の普及に伴う事業環境の変化に対応するための情報化投資を行う方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
地域活性化・雇用促進資金	地域活性や雇用の促進となる設備投資を行う方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
働き方改革推進支援資金	処遇改善などの働き方改革を推進する方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
事業承継・集約・活性化支援資金	事業拡大・生産性向上を図る方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
環境エネルギー対策資金 (非化石エネルギー関連)	非化石エネルギーを導入するために必要な設備を設置する方	7億2000万円	20年以内

【

制度名称	対象	限度額	返済期限
環境エネルギー対策資金 (大気汚染関連・アスベスト関連)	大気中に特定化学物質を排出される方、特定粉塵を発生・飛散させる方	7億2000万円 内運転資金2億5000万円	運転資金：7年以内 設備資金：20年以内
環境エネルギー対策資金 (水質汚濁関連)	特定物質を排出する方、または有害物質貯蔵指定施設等を設置する方	7億2000万円	20年以内
環境エネルギー対策資金 (産業廃棄物処理・抑制・利用・プラスチック関連)	産業廃棄物を生じる方、または産業廃棄物の処理を行う方 再生プラスチックを利用する製品を製造するために必要な施設を整備する方	7億2000万円	20年以内
環境エネルギー対策資金 (建設機械・特定特殊自動車関連)	指定された建設機械を取得する方、基準適合表示の付された特定特殊自動車を取得する方	7億2000万円	20年以内
環境エネルギー対策資金 (省エネ設備関連)	既存設備を更新・増強する方	7億2000万円	20年以内
環境エネルギー対策資金 (PCB廃棄物処分関連)	PCB廃棄物を自ら処分する方または処分を委託する方	7億2000万円	7年以内
環境エネルギー対策資金 (土壌汚染対策関連)	土壌汚染の調査、除去、当該汚染の拡散の防止、その他の必要な措置を行う方	7億2000万円	7年以内
経営環境変化対応資金 (セーフティネット貸付)	一時的に売上の減少等業況悪化を来しているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方	7億2000万円	運転資金：8年以内 設備資金：15年以内
金融環境変化対応資金 (セーフティネット貸付)	一時的に資金繰りに困難を来し、中長期的には資金繰りが改善し経営が安定することが見込まれる方	3億円	運転資金：8年以内 設備資金：15年以内
取引企業倒産対応資金 (セーフティネット貸付)	取引企業など関連企業の倒産により経営に困難を来している方	1億5千万円	8年以内

【

制度名称	対象	限度額	返済期限
事業再生・企業再建支援資金 (アーリーDIP・レイターDIP関連)	民事再生法の規定による再生手続開始の申立てなどを行った方、私的整理を行う方	7億2000万円	1年以内 一定要件を満たす場合 (レイターDIP) 運転資金：5年以内 設備資金：10年以内
事業再生・企業再建支援資金 (企業再建・経営改善支援関連)	経営改善、経営再建等に取り組む必要がある中小企業の方	7億2000万円	運転資金：15年以内 設備資金：20年以内
挑戦支援資本強化特別貸付 (資本性ローン)	新規事業、経営改善、企業再建などに取り組む方	1社 10億円	5年1ヵ月または6年から 20年までの各年

## 災害等の関連貸付

制度名称	対象	限度額	返済期限
新型コロナウイルス感染症特別貸付	新型コロナの影響を受け、一時的な業況悪化をしている方	6億円	20年以内
新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン	新型コロナ影響を受けている方で、スタートアップや事業再生に取り組む方で設備投資を実施する方等	10億円	5年1か月、7年、10年、15年、20年のいずれか
災害復旧貸付	指定された災害により被害を被った中小企業の方	別枠 1億5千万円	運転資金：10年以内 設備資金：15年以内
令和元年台風第19号等特別貸付	該当の台風により直接被害、または間接被害を受けた方	3億円 7億2000万円	運転資金：15年以内 設備資金：20年以内
令和2年7月豪雨特別貸付	該当の豪雨によりその他の被害を受けた方	3億円 7億2000万円	運転資金：15年以内 設備資金：20年以内

金融機関名	名称	取扱い	対象
三井住友銀行	ESG/SDGs評価融資/私募債	私募債 融資	基準に基づき、お客さまの <b>ESG/SDGsの取組や情報開示の状況についてご評価</b> をさせていただき、今後の取組推進を支援する資金調達
三井住友銀行	SMBC働き方改革融資/私募債	私募債 融資	基準に基づき、 <b>お客さまの働き方改革推進の取組状況について診断</b> をさせていただき、今後の取組推進を支援させていただく資金調達
三井住友銀行	SMBCなでしこ融資/私募債	私募債 融資	基準に基づき、 <b>お客さまの女性活躍支援の取組み状況について診断</b> をさせていただき、今後の取組み推進を支援させて頂く資金調達
三井住友銀行	SDGs推進融資/私募債	私募債 融資	お客さまの <b>SDGsに関する現状の取組や、本業との関連性を分析</b> し、今後のSDGsの取組推進に向けたアドバイス等を提供させていただく商品
りそな銀行 グループ各行	SDGs推進私募債	私募債	私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部を活用して、 <b>SDGs関連団体へ寄付を行う商品</b> です。
三菱東京UFJ銀行	ESG経営支援ローン/私募債	私募債 ローン	お客さまのESGに対する <b>取り組みを支援・サポートするESG評価型融資商品</b>
みずほ銀行	みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO	社債	自社のサステナビリティ戦略の実践に取り組んでいる、または今後取り組むお客さまを対象に、資金調達サポートと同時に、その取り組みをサポート
みずほ銀行	SDGs推進サポートローン/ 私募債	私募債 融資	SDGsに取り組んでいるまたは、今後取り組むお客さまを対象に、資金調達サポートと同時に、その取り組みをサポートします。
尼崎信用金庫	SDGs応援融資	融資	「SDGs応援融資」は、SDGsの取組みを事業に活かしている法人や個人事業者などを対象に融資を行う
日新信用金庫	ESG/SDGsサポート ローン	融資	お客さまの「ESG/SDGs」達成に向けた支援を行います。

## 新型コロナウイルス感染症に関する制度融資

制度名称	対象	限度額	返済期限
伴奏型経営支援特別貸付	セーフティネット保証4号、5号のいずれかを取得した方	6000万円	10年
新型コロナウイルス対策貸付	最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している方	2億8000万円	10年
県制度融資等の借入残高があり、既往債務の負担軽減が必要な方	借換等貸付（新型コロナウイルス対策）	2億8000万円	10年
速やかな資金調達が必要な方	経営活性化資金（新型コロナウイルス対策）	5000万円	10年

## 事業展開融資【新分野進出資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
事業応援貸付	既存事業の深化、新製品の開発等への取組みにより、2年以内に売上増加が見込まれる方	1億円	10年
事業承継支援貸付	事業承継を予定している方、又は事業承継をした方	2億8000万円	10年

## 事業展開融資【設備投資資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
設備投資促進貸付	既存設備の更新を含む設備投資を行う方	3億円	10年
設備投資促進貸付	策定したBCPに基づき施設の耐震改修等防災関連対策を行う方	15億円	10年

## 事業展開融資【立地資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
拠点地区進出貸付	県（地域産業立地課）の確認を受け、県が指定した拠点地区に進出し、県内常用雇用者を11人（促進地域は6人）以上雇用する方	100億円 融資対象事業費の80%	15年

## 事業展開融資【開業資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
新規開業貸付	新規に個人で、または新たに会社を設立して事業を開始する方等	3500万円	10年
新規開業貸付 -経営者保証免除貸付-	プロパー融資を、経営者保証なしで同時に受けられる方	3500万円	10年
再挑戦貸付	事業廃止または解散をした方で、適正な事業計画により再起業を図る方	2000万円	15年

## 経営安定化融資【経営安定化資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
経営円滑化貸付 (売上減少)	最近3か月間の売上高が前年同期に比べて5%以上減少している方	1億円	10年
経営円滑化貸付 (原油価格高騰)	平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期に比べて上回っている方	1億円	10年
経営円滑化貸付 (原材料価格高騰)	「売上原価」が増加しており、荒粗が減少している方	1億円	10年
経営円滑化貸付 (連鎖倒産防止)	倒産事業者に対し、50万円以上の債権を有するとして認定を受けた方	1億円	10年
企業再生貸付 (中小企業活性化協議会等)	支援体制が構築され、再生が見込まれる方	2億円	15年
企業再生貸付 (法的再建・私的整理)	経営改善サポート保証を利用する方	2億円	10年又は3年
企業再生貸付 (経営改善サポート)	経営改善サポート保証を利用する方	2億円	15年

## 経営安定化融資【経営力強化貸付】

制度名称	対象	限度額	返済期限
経営力強化貸付	経営改善や経営力強化に取り組む方	2億8000万円	運転資金：5年 設備資金：7年

## 経営安定化融資【借換資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
借換等貸付	兵庫県中小企業融資制度などの既往借入金 の借換により、経営の安定・改善が見込まれる方	1億円	10年

## 一般事業融資【長期資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
長期資金 (一般運転)	長期の一般的な事業資金を必要としている方	企業：5000万円	10年
長期資金 (組合転貸・組合共同事業)	長期の一般的な事業資金を必要としている方	組合：1億円 組合員：5000万円	10年

## 一般事業融資【短期資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
短期資金 (一般・組合転貸)	短期の一般的な事業資金を必要としている方	3000万円	10年

## 一般事業融資【小規模資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
小規模無担保貸付	小規模事業者の方	2500万円	7年
特別小規模貸付	小規模事業者の方	2000万円	7年

## 一般事業融資【経営活性化資金】

制度名称	対象	限度額	返済期限
経営活性化資金	短期間の審査により資金調達を図ろうとする方	5000万円	7年

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
神戸市	○	独自の無担保無保証融資などや若者支援貸し付けがある	神戸市経済政策課 (中小企業金融担当) TEL : 078-360-3206 FAX : 078-360-3221
姫路市	×	信用保証料の助成あり	姫路市役所 産業振興課 TEL : 079-221-2505 FAX : 079-221-2508
尼崎市	×	信用保証料の助成あり SDGs推進のための融資制度あり	<b>開業貸付・融資全般に係るもの</b> (公財) 尼崎地域産業活性化機構 事業課 TEL 06-6488-9501 FAX 06-6488-9525 <b>事業応援・SDGs推進のための融資</b> 尼崎市地域産業課 TEL 06-6430-9750 FAX 06-6430-7655
明石市	○	企業振興資金、特別小規模企業資金などがある	明石市市民生活局産業政策課 TEL 078-918-5098 FAX 078-918-5126
西宮市	○	企業振興資金、特別小規模企業資金などがある	西宮市役所 商工課 TEL 0798-35-3326 FAX 0798-35-4045
洲本市	○	企業振興資金、特別小規模企業資金などがある	産業振興部 商工観光課 商工労政係 TEL 0799-22-3321 内線1232
芦屋市	○	運転資金、設備資金、近代化資金などがある	市民生活部地域経済振興課商工観光・農林係 TEL 0797-38-2033 FAX 0797-38-2176
伊丹市	○	事業資金、小口零細資金、大型店対策資金などがある	都市活力部産業振興室 商工労働課 TEL 072-784-8047 FAX 072-784-8048
相生市	○	小額資金融資制度、信用保証料補助金制度、その他、商店街空き家保証助成制度などある	地域振興課 商工観光係 TEL 0791-23-7133 FAX 0791-23-7137
豊岡市	○	短期、長期などの融資制度がある	環境経済部 環境経済課 商工振興係 TEL 0796-23-4480 FAX 0796-22-3872
加古川市	○	一般融資、小規模企業支援融資、創業支援融資などがある	産業振興課 (新館3階) TEL 079-427-9756 FAX 079-424-1373

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
赤穂市	○	事業資金、設備近代化資金などがある	産業振興部商工課商工係 TEL 0791-43-6838 FAX 0791-46-3400
西脇市	○	運転資金、設備資金などがある	西脇市役所 産業活力再生部 商工観光課  TEL 0795-22-3111 (代表) FAX 0795-22-6987
宝塚市	○	起業家支援融資がある	産業文化部 産業振興室 商工勤労課 TEL 0797-77-2011 (商工担当) TEL 0797-77-2071 (総括・勤労担当) FAX 0797-77-2171
三木市	○	一般資金、公害防止設備資金、起業家支援、新分野進出支援資金などがある	産業振興部商工振興課中小企業振興係 TEL 0794-82-2000 内2231・2232
高砂市	○	運転資金、設備資金などがある	生活環境部 環境経済室 産業振興課  TEL 079-443-9030 (商工労働) TEL 079-443-9031 (農林水産)
川西市	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能	市民環境部 産業振興課 (商工) TEL 072-740-1162 FAX 072-740-1332
小野市	○	運転資金、設備資金、転業資金、公害除去設備資金などがある	小野市地域振興部産業創造課商工振興係 TEL 0794-70-7137
三田市	○	中小企業振興長期資金、小規模事業資金などがある	地域共創部 産業戦略室 産業政策課 TEL 079-559-5085 FAX 079-559-5024
加西市	○	運転資金、設備資金、公害除去資金などがある	産業振興課 TEL 0790-42-8740 FAX 0790-43-1802
養父市	○	設備資金、運転資金、季節運転資金、事業応援資金などがある	商工観光課 TEL 079-664-0285 FAX 079-664-2528
丹波市	×	セーフティネットの相談受付あり	商工振興課 TEL 0795-74-1464 (代表) FAX 0795-74-3005

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
南あわじ市	×	金利等の補給事業がある	商工観光課 TEL 0799-43-5221 直通 FAX 0799-43-5321
朝来市	○	長期資金、企業育成資金がある	朝来市役所産業振興部経済振興課 TEL 079-672-2816 FAX 079-672-3220
淡路市	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能 補助金などはある	淡路市商工観光課 TEL 0799-64-2542
宍粟市	○	利子補給1パーセント 産業振興資金 融資制度などがある	産業部 商工観光課 TEL 0790-63-3127 FAX 0790-63-1282
加東市	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能	加東市 産業振興部 商工観光課 TEL 0795-43-0530 FAX 0795-43-0552
たつの市	○	中小企業振興融資、特別融資、地場 産業振興融資などがある	産業部商工振興課 TEL 0791-64-3158 FAX 0791-63-3784
神河町	×	セーフティネットの相談・受け付けは可能	ひと・まち・みらい課 TEL 0790-34-0002 FAX 0790-34-0691
太子町	▲	独自の融資制度はないが、太子町経営 継続支援緊急対策利子補給金がある	経済建設部産業経済課 TEL 079-277-5993 FAX 079-277-6041
上郡町	×	独自の融資制度、斡旋などはない、 創業等の助成金はある	地域振興課 TEL 0791-52-1162 FAX 0791-52-6015
佐用町	×	独自の融資制度、斡旋などはない 融資利子補給事業がある	商工観光課商工振興室 TEL 0790-82-0670 FAX 0790-82-0492
香美町	○	短期資金、長期資金などがある。	観光商工課 TEL 0796-36-3355 FAX 0796-36-3809

市区町村	融資有無	概要	相談窓口
新温泉町	×	独自の融資制度、斡旋などはない 融資利子補給事業がある	商工観光課商工振興室 TEL 0790-82-0670 FAX 0790-82-0492
多可町	○	運転資金、事業転換資金、開業資金 又は設備資金などがある	多可町役場 商工観光課 TEL 0795-32-4779 (直通)
猪名川町	×	斡旋制度は令和4年3月1日をもって終了 相談・受け付けは可能	地域振興部 産業労働課 TEL 072-767-6253 FAX 072-767-7220
丹波篠山市		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-552-1111 (代表)	
稲美町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-552-1111 (代表)	
播磨町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-552-1111 (代表)	
市川町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-552-1111 (代表)	
福崎町		お電話にてお問い合わせ下さい。 TEL : 079-552-1111 (代表)	

各市町村でも独自の融資制度や保証制度がございます。  
一般的には、本社及び事業所がある各市町村が対象となります。

例えば、神戸市などは[神戸挑戦企業貸付](#)で限度額1億円、金利0.85%、融資期間10年があります。

詳しくは各市町村のホームページをご覧くださいか、お電話にてご連絡していただければと存じます。

# 兵庫県下市町村【制度融資⑤】 QRコード集

QRコードを移すことで、各市町村のホームページの情報が閲覧可能です。



▲神戸市



▲姫路市



▲尼崎市



▲明石市



▲洲本市



▲西宮市



▲芦屋市



▲伊丹市



▲相生市



▲豊岡市



▲加古川市



▲赤穂市



▲西脇市



▲宝塚市



▲三木市



▲高砂市



▲川西市



▲小野市



▲三田市



▲加西市



▲養父市



▲丹波市



▲南あわじ市



▲朝来市



▲淡路市



▲宍粟市



▲加東市



▲たつの市



▲神河町



▲太子町



▲上郡町



▲佐用町



▲香住町



▲新温泉町



▲多可町



▲猪名川町



▲丹波篠山市



▲稲美町



▲播磨町



▲市川町



▲福崎町

融資ページがある市町村は融資ページを、ないものは、TOPページが出てきます。URL等の変更により、閲覧できない場合もございます。

補助金・助成金・支援金

制度名称	諸官庁	上限金額（補助率）	概要
中小企業等事業再構築促進事業	中小企業庁	【通常枠】2000～8000万円 【大規模貸金引上枠】1億円 【最低貸金枠】500～1500万円 【回復・再生応援枠】500～1500万円 【グリーン成長枠】1億円、15億円	合計売上高がコロナ以前と比較して10%以上減少している中小企業等。 事業再構築を取り組む中小企業等。
IT導入補助金	中小企業庁	【通常枠】30～450万円（1/2） 【特別枠】～350万円	新たに生産性向上に貢献するソフトウェア等のITツールを導入する際の補助
事業承継・引継ぎ補助金	中小企業庁	【経営革新】300万円 【専門家活用】400万円 【廃業・再チャレンジ】150万円	事業再編、統合、専門家派遣、廃業費用についてを支援
小規模事業者持続化補助金	中小企業庁	【通常枠】50万円 【インボイス枠】100万円 【卒業枠等】200万円	小規模事業者等が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓の取組等を支援
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業庁	【一般型】750万円～1250万円 【グローバル展開型】3000万円 【ビジネスモデル構築型】1億円	制度変更に対応するため、生産性向上に資する設備投資等を支援するプログラム経費の一部を支援
成長型中小企業等研究開発支援事業	中小企業庁	【通常枠】9750万円以下 【出資獲得枠】3億円以下	中小企業が、大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発等の取組みを最大3年間支援します
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	中小企業庁	【21人以上】2500万円 【6～20人】2000万円 【5人以下】1500万円	連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトや、改善に取り組むプロジェクトを最大2年間支援します。
省エネ関連設備等の導入に対する支援	資源エネルギー庁	予算案 253億2000万円 3/4、1/2、3/1、定額	産業・業務部門における性能の優れた省エネ設備への更新に係る費用の一部を補助
低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金	経済産業省	2/3	渡航費、滞在費、謝金、通訳費、動画教材等作成費などを補助
雇用調整助成金	厚生労働省	9,000～11,000円／日 15,000円／日 大企業（2/3・3/4） 中小企業（4/5・9/10）	休業や教育訓練、出向を通じて労働者の雇用を維持した場合に支給される助成金
産業雇用安定助成金	厚生労働省	各10万円／1人（各5万円／1人） 中小企業（9/10・4/5） 中小企業以外（3/4・2/3）	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされたため、従業員の雇用維持を目的として在籍型出向により従業員を送り出す場合または当該従業員を受け入れる場合に支給される助成金

制度名称	諸官庁	上限金額（補助率）	概要
中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）	厚生労働省	最大 200万円	中途採用者の雇用管理制度を整備した上で中途採用者の採用を拡大した場合に支給される助成金
中途採用等支援助成金（UIJターンコース）	厚生労働省	上限 100万円（1/2・1/3）	東京圏からの移住者を雇入れた場合に支給される助成金
特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	厚生労働省	最大 240万円	高年齢者（60～64歳）・障害者・母子家庭の母などの就職困難者を雇い入れた場合に支給される助成金
特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）	厚生労働省	最大 70万円	65歳以上の離職者を雇い入れた場合に支給される助成金
特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）	厚生労働省	最大 60万円	東日本大震災による被災離職者及び被災地求職者を雇い入れた場合に支給される助成金
特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）	厚生労働省	最大 120万円	発達障害者または難治性疾患患者を雇い入れた場合に支給される助成金
特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）	厚生労働省	最大 60万円	正規雇用の機会を逃したこと等により、十分なキャリア形成がなされず、正規雇用に就くことが困難な者を雇い入れた場合に支給される助成金
特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）	厚生労働省	最大 360万円	特定求職者雇用開発助成金の対象労働者を成長分野等の業務に従事する者として雇い入れた場合に支給される助成金
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	厚生労働省	最大 1600万円	雇用情勢が特に厳しい地域で、事業所を設置整備して労働者を雇い入れた場合に支給される助成金
特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）	厚生労働省	最大 60万円	自治体からハローワークに就労支援の要請があった生活保護受給者等を雇い入れた場合に支給される助成金
地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進コース）	厚生労働省	最大 120万円 （1/4・1/3・1/3）	沖縄県内で事業所を設置整備して35歳未満の若年者を雇い入れた場合に支給される助成金
労働移動支援助成金（再就職支援コース）	鋼製労働省	委託費用の一部	離職を余儀なくされる労働者の再就職支援を民間職業紹介事業者に委託等して行った場合に支給される助成金

制度名称	諸官庁	上限金額（補助率）	概要
中途採用等支援助成金（UIJターンコース）	厚生労働省	上限 100万円（1/2・1/3）	東京圏からの移住者を雇入れた場合に支給される助成金
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）	厚生労働省	最大 40,000円	職業経験の不足などから就職が困難な求職者を試行的に雇入れた場合に支給される助成金
トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）	厚生労働省	最大 40,000円	障害者を試行的・段階的に雇入れた場合に支給される助成金
トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース）	厚生労働省	最大 80,000円	短時間労働の精神障害者・発達障害者を試行的・段階的に雇入れた場合に支給される助成金
トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス対応トライアルコース・短時間トライアルコース）	厚生労働省	最大 50,000円	職業紹介の日において離職しており、かつ、就労経験のない職業に就くことを希望する者を試行的に雇入れた場合に支給される助成金
トライアル雇用助成金（若年・女性建設労働者トライアルコース）	厚生労働省	最大 40,000円	建設業の中小事業主が若年者または女性を建設技能労働者等として試行雇用した場合に支給される助成金
キャリアアップ助成金（障害者正社員化コース）	厚生労働省	最大 120万円	障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等へ転換する
人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）	厚生労働省	最大 72万円	諸手当等制度や研修制度等の雇用管理制度を導入・実施した場合に支給される助成金
人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）	厚生労働省	最大 80万円	人事評価制度と賃金制度を整備し、生産性向上、賃金アップ、離職率を低下させた場合に支給される助成金
人材確保等支援助成金（テレワークコース）	厚生労働省	一企業 100万円 1人 20万円（30%）	良質なテレワークの導入・実施を通じて従業員の離職率の低下を図る
通年雇用助成金	厚生労働省	最大 500万円	季節労働者を通年雇用した場合に支給される助成金
65歳超雇用推進助成金	厚生労働省	最大 160万円	高齢者の雇用を実施した場合に支給される助成金
人材確保等支援助成金（外国人労働者就業環境整備助成コース）	厚生労働省	上限 75万円（1/2・2/3）	外国人特有の事情に配慮した就業環境の整備（就業規則等の多言語化など）を通じて、外国人労働者の職場定着を図る取組を実施した場合に支給される助成金

制度名称	諸官庁	上限金額（補助率）	概要
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	厚生労働省	最大 132万円／人	有期雇用労働者等を正規雇用労働者へ転換または直接雇用した場合に支給される助成金
キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）	厚生労働省	最大 4万円／人	有期雇用労働者等の賃金規定等の増額改定により賃金の引上げを実施した場合に支給される助成金
キャリアアップ助成金（賃金規定等共通化コース）	厚生労働省	最大 72万円	正規雇用労働者と共通の賃金規定等を導入した場合に支給される助成金
キャリアアップ助成金（賞与・退職金制度導入コース）	厚生労働省	最大 48万円	有期雇用労働者等に関して賞与もしくは退職金制度またはその両方を導入した場合に支給される助成金
キャリアアップ助成金（選択的適用拡大導入時処遇改善コース）	厚生労働省	最大 40万6000円	被用者保険の適用と働き方の見直しを実施し、当該措置により新たに被保険者とする場合に支給される助成金
キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース）	厚生労働省	最大 28万円	短時間労働者の所定労働時間を延長すると同時に社会保険に加入させた場合に支給される助成金
両立支援等助成金（出生時両立支援コース）	厚生労働省	育児休業取得：20万円 代替要因加算：20万円	男性労働者が育児休業を取得しやすい雇用環境整備や業務体制整備を行い、男性の育児休業等取得者が出た場合に支給される助成金
両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）	厚生労働省	介護休業：28.5万円<36万円> 両立支援：28.5万円<36万円>	仕事と介護の両立支援に関する取組を行い、介護休業や介護両立支援制度の利用者が出た場合に支給される助成金
両立支援等助成金（育児休業等支援コース）	厚生労働省	育休取得：28.5万円<36万円> 職場復帰：28.5万円<36万円> 代替支援：最大72万円	育児休業取得・取得、育児休業に係る代替要員確保、保育サービス費用補助を行った場合に支給される助成金
両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）	厚生労働省	環境整備：28.5万円<36万円> 長期休暇：28.5万円<36万円>	不妊治療のための休暇制度等を利用しやすい取り組み、不妊治療をに休暇制度等を利用させる
人材開発支援助成金（特定訓練コース）	厚生労働省	経費：最大 60% 賃金助成：最大 960円/h	労働生産性の向上に資する訓練など、効果が高い10時間以上の訓練を行った場合に支給される助成金
人材開発支援助成金（一般訓練コース）	厚生労働省	経費：最大 45% 賃金助成：最大 480円/h	職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上の訓練を行った場合に支給される助成金

制度名称	諸官庁	上限金額（補助率）	概要
人材開発支援助成金 （教育訓練等休暇付与コース）	厚生労働省	最大 36万円	有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を利用して自発的に訓練を受けた場合に支給される助成金
人材開発支援助成金 （特別育成訓練コース）	厚生労働省	賃金助成 最大 960円/h 経費助成 最大 100%	有期契約労働者等に対して職業訓練（一般職業訓練、有期実習型訓練）を行った場合に支給される助成金
人材開発支援助成金 （人への投資促進コース）	厚生労働省	賃金助成 最大 960円/h 経費助成 最大 75%	定額制訓練（サブスクリプション型）などを行った場合に支給される助成金

制度名称	実施エリア	上限金額 助成額	概要
あこう中小企業者等支援給付金	赤穂市	10万円	売り上げが大きく減少した市内中小企業者・個人事業者に対し、国の事業復活支援金に上乗せして給付
中小企業者原油価格等高騰対策補助金	丹波市	30万円	原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内事業者の事業継続を支援
事業再構築応援補助金	朝来市	150万円	燃料や原材料等の物価高騰の影響を受けつつも自社の強みを生かしながら事業の再構築に取り組む事業者のみなさんを応援
姫路市中小企業等事業復活支援金	姫路市	25万円	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等により、売上高減少などの影響を受けた中小法人等の事業の継続や回復を支援するため支給
事業者支援事業（原油価格等高騰対応分）	福崎町	10万円	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金の高騰により、経営に深刻な影響を受けている事業者に対し、事業者支援事業補助金を交付
「事業再構築補助金」活用促進助成金	神戸市	25万円	第7回公募分の申請にかかる費用の一部を補助する
仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金	兵庫県	200万円	女性・高齢者等の職域拡大や従業員のコミュニケーション活性化を目的して職場環境整備を行う事業主に助成金を支給
兵庫県中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金	兵庫県	30万円	原油価格や原材料価格高騰等への対策として、売上の減少した中小法人・個人事業主等の事業継続を支援
令和4年度中小企業新事業展開応援事業	兵庫県	75万円	コロナ禍や原油・原材料価格高騰の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に係る取組みに対して支援
神戸市中小企業投資促進等助成制度	神戸市	500万円 3000万円	技術力や生産性の向上、受注拡大、研究開発機能の強化などに向けた設備投資等を対象とする助成制度
リエイター活用による中小企業等のイノベーション創出・販路拡大支援等促進補助金	神戸市	20万円	中小企業のイノベーション創出・販路拡大支援
令和4年度 神戸市中小企業DX推進支援補助制度	神戸市	250万円	市内中小企業のDX推進を支援するため、デジタル技術を活用した経営課題の解決や事業転換を行う事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付
令和4年度中小企業新事業展開応援事業	神戸市	75万円	環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に対して支援
脱炭素化設備等導入促進支援事業	尼崎市	200万円	市内中小企業の脱炭素経営を推進するため、切れ目なく伴走型で支援

制度名称	実施エリア	上限金額 助成額	概要
令和4年度兵庫県中小企業等外国出願支援事業	兵庫県	300万円	中小企業者等による海外事業展開を促進するため、県内の中小企業による産業財産権に係る外国出願に要する経費の一部を補助
中小企業特許権等取得助成金	三木市	15万円	中小企業の特許権、実用新案権、意匠権の取得を支援します。
多業種応援事業補助金	淡路市	20万円	国や県の支援を受けられない中で、コロナ禍前からの事業を継続し、今後も淡路市で事業継続しようとしている事業者を応援するため、補助金を支給
朝来市雇用安定支援金	朝来市	100万円	休業手当を支払い雇用維持に努める取組に対して、事業主の方に支給し雇用の安定及び事業活動の継続を支援
令和4年度豊岡市ワーケーション環境整備事業	豊岡市	100万円	サテライトオフィスやワーケーションの需要を取り込むための受入環境を整備する事業を支援
加西市電気自動車等導入補助金	加西市	20万円/台	電気自動車等を購入またはリースして使用される方に、予算の範囲内において補助金を交付
令和4年度中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金	兵庫県	200万円	効果的な省エネルギー設備等を導入する中小事業者に対し、その費用の一部を補助
製造業生産性向上支援補助金	尼崎市	200万円	生産性向上に取り組む製造事業者に対して、その経費の一部を補助
あかしSDGs推進助成金	明石市	100万円	SDGsを推進する事業を助成する制度です。
オフィス立地促進賃料補助金	淡路市	100万円/年	新たにオフィスビル等の建物に入居する者に対し、補助金を交付

補助金・助成金・支援金名称	実施団体	上限金額	概要
育児・介護 代替要員確保支援助成金	ひょうご仕事と生活センター	10万円	休業者が職場復帰しやすい環境の整備を図ることを目的として、助成金を支給
テレワーク導入支援助成金	ひょうご仕事と生活センター	200万円 (1/2)	テレワーク環境の整備に要する費用の一部を助成
環境整備支援助成金	ひょうご仕事と生活センター	200万円 (1/2)	職場環境整備を行った事業者に支給
兵庫県科学技術振興助成金	(一社) 兵庫県発明協会	50万円	県下の助成を必要とする個人、企業、研究機関の研究開発試験費、実施貸金に対する助成
Go-Tech事業	(公社) 新産業創造研究機構	9750万円	中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発及びその事業化に向けた取組を最大3年間支援
旧COEプログラム	(公社) 新産業創造研究機構	1000万円	成長分野の共同研究チームを支援する公募型研究補助制度
技術高度化研究開発支援助成事業	(公社) ひょうご科学技術協会	150万円	新技術・新商品等に関する研究開発新事業創造の化発事業を支援